



組 番 名前

(I)日本の外交問題

■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。 近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

中国

1972 [1

]=戦争状態終了

日中国交正常化

1978 [2

]=関係を本格的に発展

Point①日本にとって最大の[3

1

Point②日本への観光客急増…全体の約[

]%

領土問題 [4

1895年の閣議決定で沖縄県に編入。

1968年の調査で近海に石油資源の

埋蔵可能性が指摘されると

中国・台湾が領有権を主張し始めた。

ロシア

1956 [⁹

]=露との国交正常化

平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

領土問題

10

]

- ・第二次世界大戦後からソ連(ロシア)が占拠
- [11

][12

J

[13] [14]

]の4島を指す

- ・日本政府としては2島返還+αを
 - 実現させようと意気込んでいる



韓国

1965 [5

]=日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

領土問題 [6

1

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905 年に領有確保。 戦後、韓国が領有を主張し、54 年以降から警備隊が 占拠している状態。韓国名は「⁷

(+ α)**国際司法裁判所**に過去 3 度提訴しているが 韓国側はそれに応じていない。

[8]問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が 集められ、性的被害を受けたとされる問題。 2015年に日本政府が10億円を支払い、 元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで 合意。最終的な解決をした。

「最終的かつ不可逆的に解決」(2015 日韓外相会談)

北朝鮮

*核開発・ミサイル発射問題

→ 解決に向け6カ国会議(日韓中米露・北朝鮮)が 開催されてきたが進展は見られない。

*日本人拉致問題

- ・1970 年代~80 年代にかけて日本人が 拉致される事件が多発。
- ・北朝鮮は関与を認めているが、ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが

歴史認識問題が友好関係を阻害しているという点 戦前の植民地支配から続く問題であり、政府として どのような対応が適切かが争点となっている。

(Ⅱ)日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、

自国の利益だけを追求することが難しくなってきている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる

[[15]な開発目標|(¹⁶

)への取組も求められている。**★2030 年までに達成すべき 17 の目標**

※ミレニアム開発目標([¹⁷

])…2000 年に国連で制定された目標。達成期限は 2015 年で大きな成果を上げた。

■ 日本の ODA

ODA (政府開発援助): 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかな

もの。日本では[18] (国際協力機構)が主に担当している。

★ODA 大綱(1992) · · · 日本の ODA 基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的



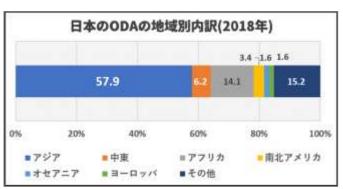
実施4原則

- ①開発と環境の両立
- ②軍事目的への使用を避ける
- ③援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

+ α 日本の ODA の特色

- ① **総額ではアメリカと並んで最高水準** (1991~2000 年は世界 1 位)
 - 2000年以降は予算削減により、2018年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対 GNI 比[19]であるが、**日本は未達成+先進国最低水準**
- ③ 借款の比率が高く、贈与の比率が低い。
 - ※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。
 - アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ アジア諸国への援助が中心





Think これから日本の ODA はどうすべき?

日本の ODA に対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの 立場に立ってその根拠を考えてみよう。

○ 賛成 インフラ整備により後に日本企業が進出しやすくなったり、経済力がつけば日本製品を購入できることにも繋がる

子どもが健康に育てば、現地企業の貴重な労働力になりうる

× 反対 資金協力ではない、新たな ODA を模索するべき(民間企業の活用、地方自治体と外国との連携)

国内財政が厳しい中、ODA の増額は現実的ではない





組 番名前

(I) 日本の外交問題

■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。 近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

中国

1972 [¹ 日中共同声明] = 戦争状態終了

日中国交正常化

1978 [² 日中平和友好条約] = 関係を本格的に発展

Point①日本にとって最大の[³ **貿易相手国**] Point②日本への観光客急増…全体の約[**25**]%!

領土問題 [4 尖閣諸島]

1895年の閣議決定で沖縄県に編入。

1968年の調査で近海に石油資源の

埋蔵可能性が指摘されると

中国・台湾が領有権を主張し始めた。

ロシア

1956 [9 **日ソ共同宣言**] = 露との国交正常化 平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を 返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

領土問題 [10 北方領土]

- ・第二次世界大戦後からソ連(ロシア)が占拠
- ·[¹¹ **択捉島**][¹² **国後島**] [¹³ **色丹島**][¹⁴ **歯舞群島**]の4島を指す
- ・日本政府としては2島返還+αを実現させようと意気込んでいる

韓国

1965 [5 日韓基本条約] = 日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

領土問題 [6 竹島]

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905年に領有確保。 戦後、韓国が領有を主張し、54年以降から警備隊が 占拠している状態。韓国名は[7 独島(ドクト)] (+α)国際司法裁判所に過去3度提訴しているが 韓国側はそれに応じていない。

[8 慰安婦]問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が 集められ、性的被害を受けたとされる問題。 2015年に日本政府が10億円を支払い、 元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで 合意。最終的な解決をした。

「最終的かつ不可逆的に解決」(2015 日韓外相会談)

北朝鮮

*核開発・ミサイル発射問題

→ 解決に向け6カ国会議(日韓中米露・北朝鮮)が 開催されてきたが進展は見られない。

*日本人拉致問題

- ・1970 年代~80 年代にかけて日本人が 拉致される事件が多発。
- ・北朝鮮は関与を認めているが、ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが

歴史認識問題が友好関係を阻害しているという点 戦前の植民地支配から続く問題であり、政府として どのような対応が適切かが争点となっている。

(Ⅱ)日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、

自国の利益だけを追求することが難しくなってきている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる

「[¹⁵ **持続可能**]な開発目標」(¹⁶ **SDGs**)への取組も求められている。★**2030 年までに達成すべき 17 の目標** ※ミレニアム開発目標([¹⁷ **MDGs**])…2000 年に国連で制定された目標。達成期限は 2015 年で大きな成果を上げた。

■ 日本の ODA

ODA (政府開発援助): 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかな もの。日本では[18 JICA(ジャイカ)] (国際協力機構)が主に担当している。

★ODA 大綱 (1992) ····日本の ODA 基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的

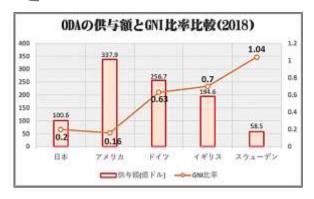


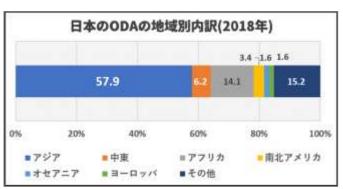
実施4原則

- ①開発と環境の両立
- ②軍事目的への使用を避ける
- ③援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

+ α 日本の ODA の特色

- ① **総額ではアメリカと並んで最高水準** (1991~2000 年は世界1位) 2000 年以降は予算削減により、2018 年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対 GNI 比[19 **0.7%**]であるが、**日本は未達成+先進国最低水準**
- ③ 借款の比率が高く、**贈与の比率が低い**。 ※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。 アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ アジア諸国への援助が中心





Think これから日本の ODA はどうすべき?

日本の ODA に対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの 立場に立ってその根拠を考えてみよう。

○ 賛成 インフラ整備により後に日本企業が進出しやすくなったり、経済力がつけば日本製品を購入できることにも繋がる 子どもが健康に育てば、現地企業の貴重な労働力になりうる

× 反対 資金協力ではない、新たな ODA を模索するべき(民間企業の活用、地方自治体と外国との連携) 国内財政が厳しい中、ODA の増額は現実的ではない